

解散・総選挙は 改革への期待回復の契機となるか

楽読(ラクヨミ)

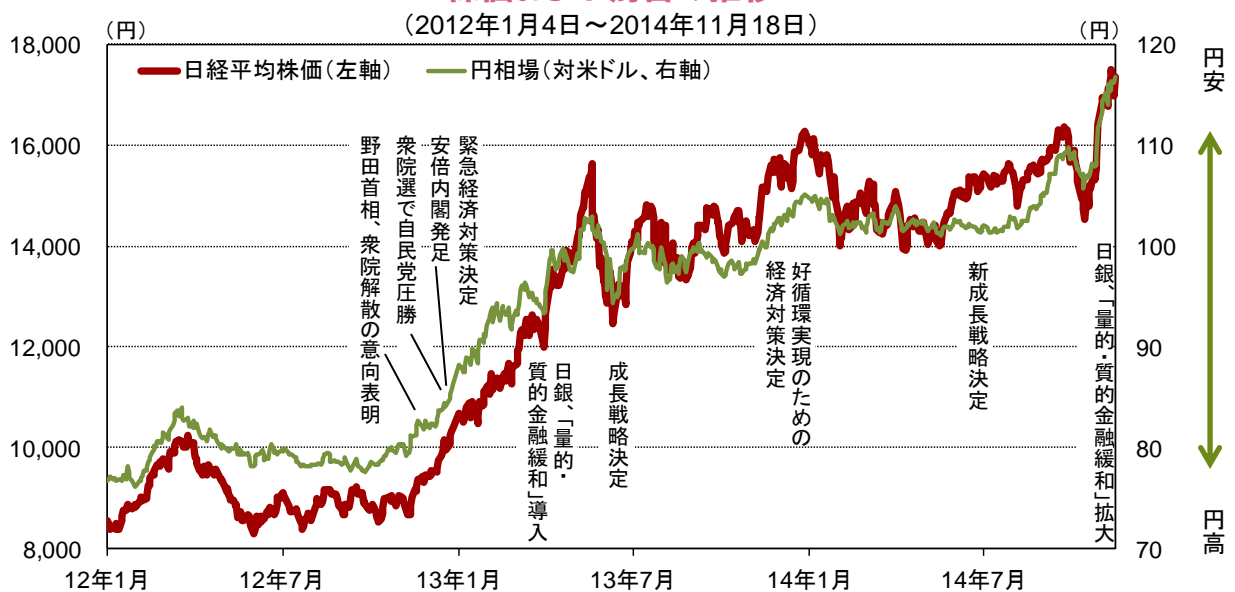
nikko am
fund academy

日本のGDPは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響で4-6月期に前期比年率7.3%もの大幅減となったのに続き、7-9月期も17日発表の速報値で1.6%減と、2四半期連続のマイナス成長となりました。このように、経済が成長軌道に戻っていない状況下、来年10月に消費税率再引き上げ(8%→10%)を予定どおり実施すれば、デフレ脱却が遠のクリスクがあるとして、安倍首相は18日、再引き上げの1年半先送りと、21日に衆議院を解散し、総選挙(12月2日公示、14日投開票)に踏み切る方針を示しました。

再引き上げの先送りは、目先の景気下振れリスクの著しい低下につながるという点でポジティブと考えられます。一方、財政健全化が遅れる可能性があることに加え、来年1月に開かれる通常国会で、景気下支えのための今年度補正予算案だけでなく、消費税関連法の改正などが優先され、来年度予算も含め、成長戦略関連の法案などの審議が遅れる可能性もあるという点はマイナスとみられます。ただし、先週、「再引き上げ先送り、解散・総選挙」との方向性が連日報じられ、市場も大きく反応していただけに、これらの材料は好悪両方とも織り込みが進んでいると考えられます。

世論調査での安倍内閣の支持率は、やや下がったとはいえ、高い水準を維持しています。こうしたことから、自民党は、12月の衆議院選挙で議席数をやや減らす可能性もあるものの、議会での優位を保つとの見方が有力な状況です。そして、同選挙で自民党が向こう4年の政治基盤を確かなものとし、安倍首相の下で長期政権が続く可能性が一層高まれば、改革に対する既得権益層の抵抗が弱まることも考えられます。ただし、「選挙に絶対はない」と言われます。2017年4月には消費税率再引き上げを確実に実施するとの方針も含め、安倍首相の今回の決断が、果たして構造改革や成長戦略への期待回復を促す契機となるのかどうか、選挙結果はもちろん、選挙後の政策の行方が注目されます。

株価および為替の推移



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。